

財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:百万円)

団体名 阿久根市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
2,585	3,322	248	6,155

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	10,668	10,336	332	327	607	12,029	うち基金繰入金(575)
一般会計等	10,668	10,336	332	327		12,029	

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	備考
水道事業会計	384	294	90	773	1	1,218	2	法適用
簡易水道事業会計	346	323	23	23	7	323	124	
国民健康保険特別会計(事業勘定)	3,808	3,788	20	20	428	-	-	
国民健康保険特別会計(施設勘定)	113	107	7	7	-	31	-	
介護保険特別会計(事業勘定)	2,060	1,997	64	64	310	-	-	
介護保険特別会計(サービス事業勘定)	13	13	0	0	-	-	-	
老人保健医療特別会計	4,389	4,372	16	16	369	-	-	
交通災害共済特別会計	9	7	2	2	-	-	-	
公営企業会計等 計				905		1,572	126	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外のものについては「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入金見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
北薩広域行政事務組合(一般会計)	2,088	2,033	55	55	-	3,766	344	2市1町(出水市・長島町)
阿久根地区消防組合(一般会計)	497	484	13	13	-	-	-	1市1町(長島町)
鹿児島県市町村総合事務組合(一般会計)	17,523	17,362	162	162	2,957	-	-	
鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	1,005	933	72	72	-	-	-	
一部事務組合等 計				302		3,766	344	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に係る債務残高	当該団体からの 損失補償に係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
阿久根市土地開発公社	1	147	1	-	-	964	-	-	
阿久根市美しい海のまちづくり公社	2	57	10	-	-	-	-	-	
阿久根食肉流通センター	47	470	168	-	-	-	-	-	
北さつま漁業協同組合	8	△ 148	-	-	-	-	281	141	
地方公社・第三セクター等 計			179	-	-	964	281	141	

- (注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		1,152	
減債基金		369	
その他充当可能基金		1,151	
充当可能基金 計		2,672	

- (注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	5.84	5.31	△ 0.53	△ 14.37	△ 20.00	水道事業会計		203.4	
連結実質赤字比率		20.00		△ 19.37	△ 40.00	簡易水道事業会計		24.3	
実質公債費比率	17.1	16.0	△ 1.1	25.0	35.0				
将来負担比率		111.3		350.0					
財政力指数	0.37	0.37	0.0						
経常収支比率	102.8	99.9	△ 2.9						

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(△～)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 △20%である(公営競技は0%)。